

特別企画 : 東芝グループ国内主要企業の埼玉県内取引先実態調査

グループ主要関係会社の取引先、埼玉県内に 780 社

～ 市区郡別では川口市が最多、年売上高別では約 8 割が 10 億円未満 ～

はじめに

不適切会計問題に揺れる(株)東芝(東証 1 部)。第三者委員会の調査によって、2009 年度以降で組織的に約 1518 億円にのぼる不正な利益計上が行われていたことが認定され、今後の対応や今月に発表予定の 2015 年 3 月期の通期決算業績などに注目が集まる。

帝国データバンク大宮支店では、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」(146 万社収録)の中から、東芝および同社の国内主要関係会社※と取引のある埼玉県内企業について分析した。

※ 調査対象は、東芝および東芝の有価証券報告書(2014 年 3 月期)に主要な関係会社として社名が記載されている国内企業(東芝本社含め)計 30 社(下表)。東芝グループの取引先実態調査は、今回がはじめて。

＜参考＞調査対象とした東芝グループ主要 30 社

企業名	企業コード	企業名	企業コード	企業名	企業コード
東芝	985485409	東芝情報機器	985515105	東芝コンシューママーケティング	985514224
東芝トレーディング	983386091	東芝キヤリア	985515384	岩手東芝エレクトロニクス	130007159
東芝メディカルシステムズ	985515203	東芝ロジスティクス	985515132	芝浦メカトロニクス	985306105
東芝テック	985495906	東芝電材マーケティング	820057067	西芝電機	540069307
東芝三菱電機産業システム	981102841	東芝産業機器システム	985514378	東芝医用ファイナンス	985515212
東芝ライフスタイル	420217295	東芝機械	985514304	東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス	184006541
東芝ブラントシステム	985514707	加賀東芝エレクトロニクス	380044719	国際チャート	270059018
東芝ソリューション	201685207	ニューフレアテクノロジー	201528377	Flash Forward	214000859
東芝ライテック	982402592	トプコン	985482004	Flash Partners	460146278
東芝エレベータ	985514556	NREG東芝不動産	985514369	Flash Alliance	460158591

調査結果

1. 東芝および同社の国内主要関係会社(計 30 社)と取引のある埼玉県内の企業は 780 社となり、取引関係別では「仕入先・下請先」が 400 社、「販売先」が 418 社となった。
2. 市区郡別では、「川口市」(97 社)が最多となり、「川越市」(37 社)、「熊谷市」(34 社)、「深谷市」(29 社)、「所沢市」(28 社)と続いた。
3. 年売上高別では、「1～10 億円未満」が 354 社で最多となり、「1 億円未満」が 266 社で続き、10 億円未満の企業が全体の約 8 割を占めた。
4. 業種別では、「仕入先・下請先」では「一般貨物自動車運送」(22 社)、「販売先」では「電気配線工事」(80 社)が最多となった。

1. 地域別 埼玉県は全国で7番目、県内市区郡別では川口市が最多

都道府県別上位

順位	都道府県	社数
1	東京都	5,314
2	神奈川県	1,689
3	大阪府	1,302
4	静岡県	959
5	福岡県	911
6	愛知県	809
7	埼玉県	780
8	北海道	727
9	新潟県	659
10	兵庫県	636
5	5	5
	合計	22,244

今回、東芝グループ主要 30 社と取引のある企業は全国で 2 万 2244 社が判明。都道府県別（本社の所在地別）にみると、「東京都」が 5314 社で最多となり、以下、「神奈川県」（1689 社）、「大阪府」（1302 社）、「静岡県」（959 社）、「福岡県」（911 社）と続き、「埼玉県」は 780 社で 7 番目に多かった。

埼玉県内の 780 社を市区郡別で見ると、「川口市」が 97 社で最も多く、次いで「川越市」（37 社）、「熊谷市」（34 社）、「深谷市」（29 社）、「所沢市」（28 社）と続いた。

埼玉県内市区郡別

市区郡	社数	市区郡	社数
川口市	97	ふじみ野市	9
川越市	37	坂戸市	9
熊谷市	34	新座市	9
深谷市	29	さいたま市緑区	8
所沢市	28	加須市	8
さいたま市見沼区	26	吉川市	8
さいたま市大宮区	25	鴻巣市	8
戸田市	24	飯能市	8
上尾市	24	幸手市	7
さいたま市北区	23	秩父市	7
越谷市	21	比企郡	7
さいたま市岩槻区	20	本庄市	7
さいたま市浦和区	17	蓮田市	7
さいたま市南区	17	東松山市	6
草加市	17	北本市	6
朝霞市	17	志木市	5
入間市	16	大里郡	5
久喜市	15	鶴ヶ島市	5
春日部市	15	富士見市	5
八潮市	15	北葛飾郡	5
狭山市	14	蕨市	5
三郷市	14	羽生市	4
和光市	13	桶川市	4
さいたま市中央区	12	秩父郡	4
行田市	12	北足立郡	4
入間郡	12	児玉郡	3
さいたま市西区	10	日高市	3
さいたま市桜区	9	白岡市	1
	合計	780	

2. 年売上高別 10 億円未満が約 8 割

県内の 780 社を年売上高別にみると、「1～10 億円未満」が 354 社（構成比 45.4%）で最多。次いで、「1 億円未満」（266 社、同 34.1%）、「10～100 億円未満」（140 社、同 17.9%）、「100～1000 億円未満」（17 社、同 2.2%）、「1000 億円以上」（3 社、同 0.4%）となった。

10 億円未満の企業が全体の約 8 割を占めた。

年売上高別

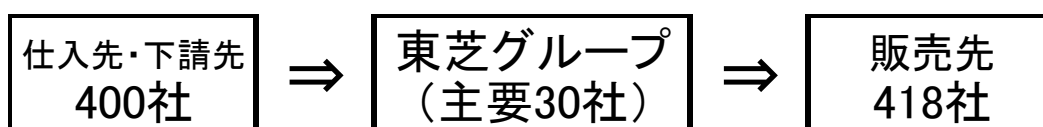
年売上高	社数	構成比
1億円未満	266	34.1%
1～10億円未満	354	45.4%
10～100億円未満	140	17.9%
100～1000億円未満	17	2.2%
1000億円以上	3	0.4%
合計	780	100.0%

3. 取引関係別 「仕入先・下請先」が 400 社、「販売先」が 418 社

県内の 780 社を「仕入先・下請先」および「販売先」に分類すると、「仕入先・下請先」が 400 社、「販売先」が 418 社となった（「仕入先・下請先」および「販売先」に重複企業あり）。

「仕入先・下請先」については、市区郡別ではやはり「川口市」が圧倒的に多く 62 社となった。業種別でみると「一般貨物自動車運送」（22 社）が最多で「産業用電気機器卸」（17 社）が続き、年売上高別では「1～10 億円未満」（213 社）が最多、「1 億円未満」（94 社）が続いた。

「販売先」については、市区郡別では「川口市」が 37 社で最多。また、業種別では「電気配線工事業」（80 社）、「家電機械器具小売」（79 社）がほぼ拮抗するかたちで上位を占めた。年売上高別では「1 億円未満」（186 社）、「1～10 億円未満」（162 社）の順となり、1、2 の順位は「仕入先・下請先」とは逆になった。



仕入先・下請先の上位市区郡

市区郡	社数	構成比
川口市	62	15.5%
所沢市	18	4.5%
川越市	18	4.5%
戸田市	16	4.0%
深谷市	16	4.0%
さいたま市見沼区	14	3.5%
入間市	13	3.3%

仕入先・下請先の上位業種

業種	社数	構成比
一般貨物自動車運送	22	5.5%
産業用電気機器卸	17	4.3%
ソフト受託開発	13	3.3%
その他電子部品製造	8	2.0%
金属プレス製品製造	8	2.0%
工業用樹脂製品製造	8	2.0%
製缶板金業	8	2.0%
電気計測器製造	8	2.0%
冷暖房設備工事業	8	2.0%

仕入先・下請先の年売上高

年売上高	社数	構成比
1億円未満	94	23.5%
1～10億円未満	213	53.3%
10～100億円未満	81	20.3%
100～1000億円未満	11	2.8%
1000億円以上	1	0.3%
合計	400	100.0%

10億円未満の構成比 76.8%

販売先の上位市区郡

市区郡	社数	構成比
川口市	37	8.9%
熊谷市	28	6.7%
川越市	19	4.5%
さいたま市大宮区	18	4.3%
さいたま市北区	18	4.3%
上尾市	18	4.3%
深谷市	15	3.6%

販売先の上位業種

業種	社数	構成比
電気配線工事業	80	19.1%
家電機械器具小売	79	18.9%
一般病院	29	6.9%
産業用電気機器卸	25	6.0%
一般電気工事業	20	4.8%
事務用機械器具卸	16	3.8%
医療用機械器具卸	8	1.9%
電気機械器具修理	8	1.9%
家庭用電気機器卸	7	1.7%
冷暖房設備工事業	7	1.7%

販売先の年売上高

年売上高	社数	構成比
1億円未満	186	44.5%
1～10億円未満	162	38.8%
10～100億円未満	62	14.8%
100～1000億円未満	6	1.4%
1000億円以上	2	0.5%
合計	418	100.0%

10億円未満の構成比 83.3%

まとめ

早くから「委員会等設置会社」の体制を敷くなど、“企業統治の優等生”とまでいわれていた東芝がこのような事態に陥ったことに、経済界をはじめ幅広い方面で驚きの声が出ている。今件は、比較的堅調な日本の株式市場に冷や水を浴びせるような格好となったばかりか、日本企業に対する会計不振を海外からも招く結果となり、その責任は重大といわざるを得ない。

こうしたなか、東芝グループと取引のある企業は全国で2万2244社、埼玉県内では780社を数えた。県内では東芝本体の深谷事業所があるほか、本社を桶川市に置く国際チャート（株）など、先に挙げた30社のうちおよそ3分の1にあたる企業が埼玉県内に何らかの拠点を有しており、埼玉と東芝との結びつきは意外に強い。今後、取引企業へのダメージ、とりわけその大半を占める規模の小さい企業への影響を最小限にとどめるような施策が望まれる。

＜参考＞ これまで公表されてきた東芝の単体業績推移（2008年3月期～2014年3月期）

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	3,685,612	3,213,768	3,382,846	3,590,964	3,209,013	2,897,256	3,294,516
営業利益	36,264	▲ 327,689	▲ 45,348	53,279	▲ 14,208	29,266	91,117
当期純利益	69,211	▲ 123,186	▲ 130,783	105,378	39,202	29,110	58,686
純資産額	810,424	636,956	855,557	935,281	938,663	935,049	964,522
従業員数(人)	33,260	33,520	34,539	34,686	36,754	35,786	35,943

＜参考＞ これまで公表されてきた東芝の連結業績推移（2008年3月期～2014年3月期）

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	7,665,332	6,654,518	6,129,850	6,270,684	5,994,347	5,726,986	6,502,543
営業利益	246,393	▲ 250,186	117,600	238,676	202,628	197,741	290,764
当期純利益	127,413	▲ 343,559	▲ 19,743	137,845	70,054	77,366	50,826
純資産額	1,022,265	447,346	1,127,622	1,179,616	1,230,211	1,416,077	1,652,327
従業員数(人)	197,718	199,456	203,889	202,638	209,784	206,087	200,260

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。